

2009・2010年度の全国・中国地域の経済見通し（2009年7月）

＜中国地域経済は、最悪期から脱するものの回復ペースは緩やか＞

当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2009・2010年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

【要約（中国地域経済）】

（2009年度）

～中国地域経済は、最悪期から脱するものの2年連続のマイナス成長に～

08年度後半の中国地域経済は、世界的な金融危機と世界同時不況を背景にかつてない落ち込みを見せた。09年に入り世界各国が協調的な金融緩和と大規模な財政政策を打ち出したことや世界的に在庫調整が進展したことなどから、足元では中国地域の輸出は持ち直しつつあり、生産面でも減産緩和の動きが広がっている。ただその回復力は弱く、輸出、生産ともに低水準にとどまる。こうした中、設備投資は引き続き大幅減少となる。個人消費は、エコポイントなど消費刺激策が一定の下支え効果を見せるものの、雇用・所得環境の悪化を受け弱い動きが続く。住宅投資は先行き不透明感の高まりから低迷が続く。

このように、中国地域経済は国内外の経済対策効果などにより最悪期から脱するものの力強い回復は望めない。中国地域の実質経済成長率は、前年比 4.2%と2年連続のマイナス成長となる。（全国：前年比 3.4%）

（2010年度）

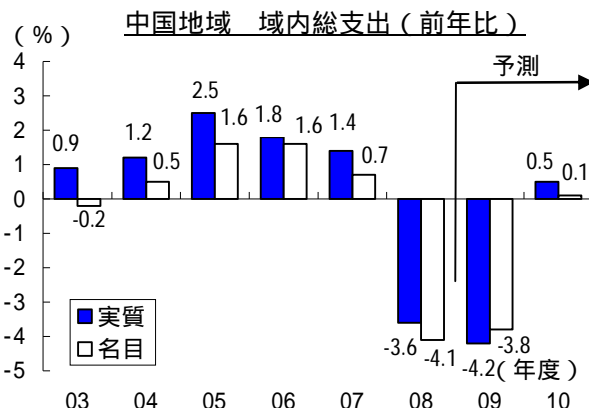
～中国地域経済は、3年ぶりにプラス成長となるものの低い伸びにとどまる～

米国経済の持ち直しを背景に世界経済は緩やかな回復に向かうが、リーマン・ショック以前のような高成長は期待できない。このため、中国地域の輸出や生産も伸び悩む。設備投資は、環境・新エネルギー分野などが増加するものの、依然として需給ギャップは解消されないため能力増強投資は抑制される。雇用・所得環境の急回復は期待できないため、個人消費や住宅投資は引き続き弱い動きが続く。

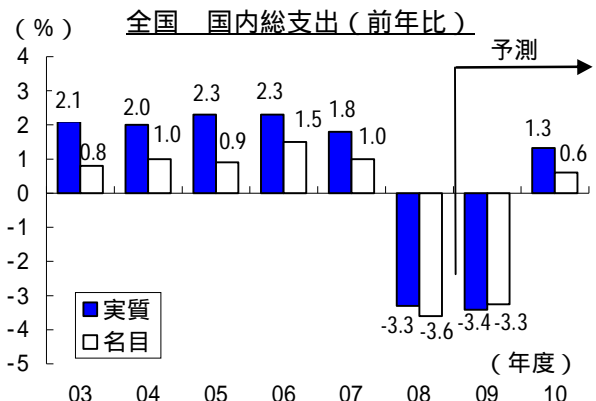
このように、中国地域経済は世界経済の回復を背景に持ち直すものの厳しい状況が続く。中国地域の実質経済成長率は、3年ぶりに前年度を上回るものの前年比0.5%にとどまる。（全国：前年比1.3%）

（主なリスク要因）

上記の見通しをメインシナリオとしているが、金融危機の再燃、米国経済の下振れ、新型インフルエンザの流行、といったリスク要因に留意が必要である。



注：中国地域の06年度までは公表値。07、08年度の値は当研究所の推計値



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

2009・2010年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2008年度 (推計)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.03 (-4.1)	27.93 (-3.8)	27.96 (0.1)	497.4 (-3.6)	481.2 (-3.3)	484.1 (0.6)
実質域内(国内)総支出	31.07 (-3.6)	29.78 (-4.2)	29.94 (0.5)	544.1 (-3.3)	525.5 (-3.4)	532.4 (1.3)
民間最終消費	14.96 (-0.5)	14.92 (-0.3)	14.93 (0.0)	306.6 (-0.5)	306.4 (-0.1)	306.8 (0.1)
民間住宅投資	0.75 (-5.7)	0.69 (-7.2)	0.70 (1.4)	15.4 (-3.1)	14.6 (-5.3)	14.8 (1.3)
民間設備投資	4.66 (-8.6)	4.04 (-13.3)	4.09 (1.3)	80.9 (-9.8)	72.5 (-10.3)	73.2 (0.9)
公的固定資本形成	1.33 (-5.3)	1.62 (21.7)	1.56 (-4.0)	18.9 (-4.4)	22.7 (20.0)	22.0 (-3.1)
移・輸出	23.17 (-3.8)	21.88 (-5.6)	22.31 (2.0)	80.6 (-10.2)	66.0 (-18.2)	70.7 (7.2)
移・輸入	18.72 (-1.7)	18.14 (-3.1)	18.38 (1.3)	59.5 (-3.5)	52.4 (-11.9)	54.1 (3.1)
内需寄与度(%)	-	-	-	-2.0	-2.0	0.7
外需寄与度(%)	-	-	-	-1.3	-1.4	0.6
域内(国内)総支出 デフレーター(2000年=100)	93.4 (-0.5)	93.8 (0.4)	93.4 (-0.4)	91.4 (-0.3)	91.6 (0.2)	90.9 (-0.7)
国内企業物価指数 (2005年=100)	-	-	-	108.2 (3.2)	102.3 (-5.5)	101.4 (-0.9)
消費者物価指数 (2005年=100)	-	-	-	101.7 (1.1)	100.4 (-1.2)	99.8 (-0.6)

注1：全国の実質値は連鎖方式，中国地域の実質値は固定基準年方式による（2000年基準）。

- 2：「移・輸出」「移・輸入」の欄の全国の実質値は，それぞれ「輸出」「輸入」を表す。中国地域の「移・輸出」「移・輸入」には，海外との「輸出」「輸入」に加え，国内他地域との「移出」「移入」をそれぞれ含む。
- 3：「移出(移入)」とは，国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

主要前提条件

- ・ 米国実質成長率.....2009年は18年ぶりのマイナス成長，2010年は緩やかな持ち直し
- ・ 為替レート.....当面一進一退が続くも，日米金利差の拡大に伴い若干円安へ
- ・ 原油価格.....世界経済の停滞による需要減少から上昇は限定的
- ・ 金融政策.....緩和的な金融政策が持続
- ・ 財政政策.....景気対策により大幅増加

	2008年度 (実績)	2009年度 (予測)	2010年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	1.1	2.8	1.0
為替レート(¥/\$)	100.5	95	100
原油価格(\$/バレル)	90.5	62	70
政策金利(%：平均)	0.35	0.10	0.10

注1：米国実質経済成長率は暦年値

2：原油価格は輸入通関価格

3：政策金利は日銀が定める短期金利（無担保コール翌日物）の誘導目標

< 中国地域 - 主な需要項目別の見通し >

民間最終消費

～消費刺激策が一時的に下支えするものの、厳しい雇用・所得環境を背景に弱い動きが続く～
(2009年度)

企業業績の低迷による雇用・所得環境の悪化を背景に消費者の節約志向が一段と強まる。定額給付金や液晶テレビなどを対象としたエコポイント、環境対応車への買い替え補助等、消費刺激策が個人消費を下支えするものの、その効果は限定的なものとなる。その結果、民間最終消費の伸び率は 0.3%と2年連続のマイナスとなる。

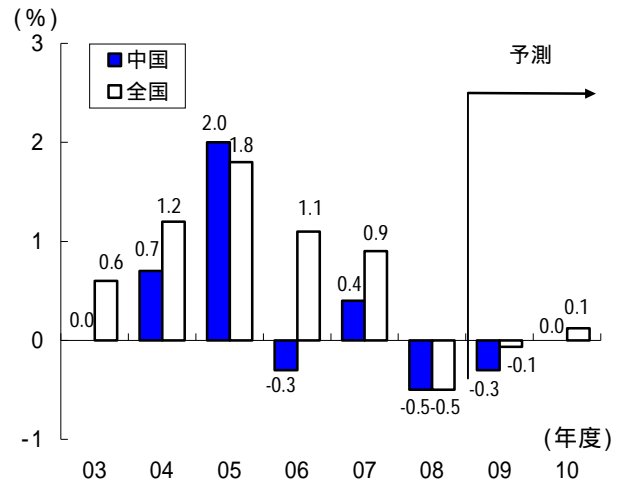
(全国 0.1%)

(2010年度)

世界経済の回復が緩やかなものにとどまるため、企業業績の急回復は望めず、雇用・所得環境は依然として厳しい状況が続く。消費者マインドは若干改善するものの、前年度の消費刺激策による需要の先食いの反動も出てくるため、民間最終消費の伸び率は0.0%と前年度から横ばいで推移する。

(全国 0.1%)

[実質民間最終消費（前年比）]



注：中国地域の07,08年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間住宅投資

～先行き不透明感の高まりから住宅ローン減税の効果もほとんどなく低迷が続く～
(2009年度)

経済対策の一環として住宅ローン減税が過去最大級に拡充されたが、人員整理や賞与の減額など厳しい雇用・所得環境を背景とした先行き不透明感の高まりから、家計の住宅取得意欲は低下の一途をたどる。また、マンション市場では、完成在庫が積み上がっているため在庫調整が続く。その上、地場デベロッパーの相次ぐ破綻により供給力そのものが低下している。民間住宅投資の伸び率は 7.2%と3年連続のマイナスとなる。

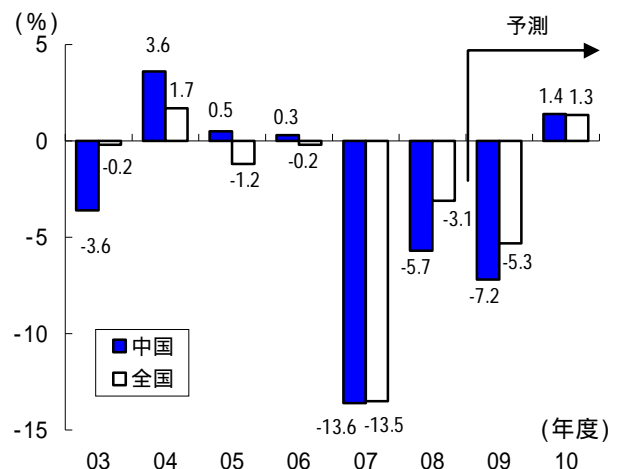
(全国 5.3%)

(2010年度)

マンションの在庫調整は一段落するが、家計の雇用・所得環境は厳しい状況が続き住宅取得意欲は盛り上がりせず、住宅需要は低調に推移する。ただ3年連続のマイナスとなった反動もあり、民間住宅投資の伸び率は1.4%と4年ぶりに前年度を上回る。

(全国 1.3%)

[実質民間住宅投資（前年比）]



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

民間設備投資

～成長分野への投資は継続されるものの能力増強投資を中心に抑制傾向が続く～

(2009年度)

リーマン・ショック以降、世界的に需給ギャップが拡大し設備過剰感が高まっており、設備投資は能力増強投資を中心に抑制される。この動きは、業績悪化が顕著な自動車など製造業において鮮明となる。このため、全国に比べ製造業のウエイトが高い中国地域の設備投資は全国以上の落ち込みとなる。民間設備投資の伸び率は 13.3%と2年連続のマイナスとなる。

(全国 10.3%)

(2010年度)

世界経済は緩やかな回復に向かうものの、依然として需給ギャップは解消されないため、能力増強投資は引き続き抑制される。ただ環境・新エネルギー分野など今後の成長分野への投資は増加する。民間設備投資の伸び率は 1.3%と3年ぶりに前年度を上回る。

(全国 0.9%)

移・輸出

～国内外の需要低迷から、移・輸出は低調に推移～

(2009年度)

最終消費財の消費地として大きなウエイトを占める欧米経済が振るわない中、世界貿易全体が停滞する。輸出は欧米向けに加え、アジア向けも大幅な減少となる。昨年前半まで資源高の影響で好調に推移したロシア・中東向けの自動車輸出なども大幅減となる。ただ大型景気対策を打ち出した中国向けは、化学製品などを中心に持ち直しに向かう。

国内他地域向けの移出も、国内外の需要が低迷するため大幅に減少する。ただ中国の大型景気対策や国内の消費刺激策の恩恵を受ける家電製品などは堅調に推移するため、コンデンサなど電気機械の移出は持ち直しの動きが顕著になる。移・輸出の伸び率は 5.6%と2年連続のマイナスとなる。

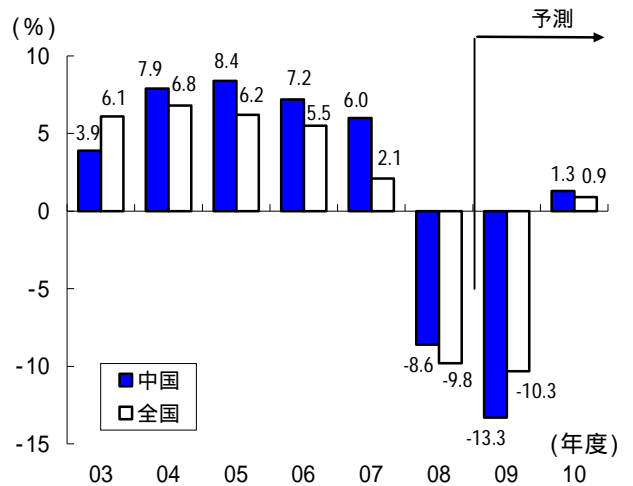
(全国の輸出 18.2%)

(2010年度)

米国経済の持ち直しとともに世界貿易も回復するため、輸出は増加に転じる。それに伴い国内他地域向けの移出も増加することから、移・輸出の伸び率は2.0%と、3年ぶりに前年度を上回る。

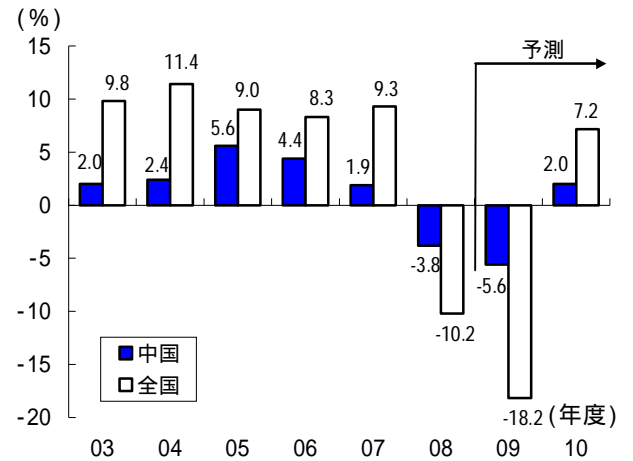
(全国の輸出 7.2%)

[実質民間設備投資 (前年比)]



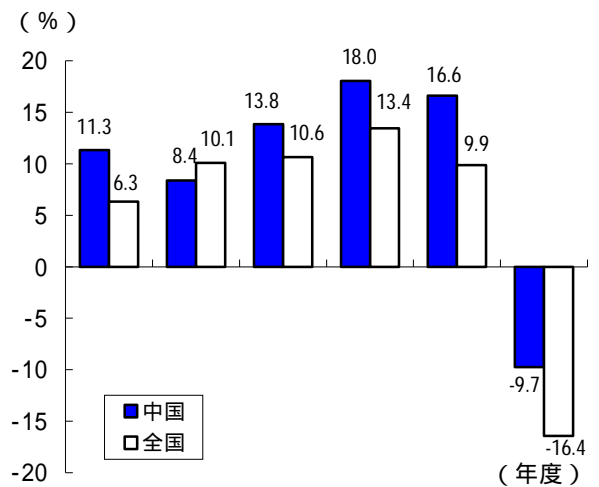
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

[実質移・輸出 (前年比)]



注：中国地域は、輸出と国内他地域向けの移出を含む
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

<参考> [通関輸出額 (前年比)]



資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「貿易統計」

以上